

主要事業マネジメントシート

部局名

福祉部

事業名	保育緊急確保事業					
予算額	H24 H25	千円() 千円()	H26 H27要求	2,159,284 千円(2,159,284 千円) 346,272 千円(346,272 千円)	実績 H24 H25	千円() 千円()
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 人口減少社会に対応した子育て環境の充実・女性の活躍支援) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)					
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の役割 <small>(理由) 保育緊急確保事業は、H27年度に施行予定の子ども・子育て新制度への円滑的な移行を図るため、「待機児童解消加速化プラン」の推進や、新制度のもとで市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業等を先行的に支援する事業であり、実施主体の市町村に対して、国、府において補助金を交付する。</small>		民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 <small>(理由) H27年度施行予定の子ども子育て新制度への円滑移行を図るための事業であるため。</small>
	事業手法	手法の妥当性	子ども・子育て支援法附則第10条の規定により市町村が実施する保育緊急確保事業に要する経費に対し補助金を交付し、もって子ども・子育て支援法に規定する教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図るものであり、施策として有効である。			
	受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 実費相当費) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
	将来のリスク管理	単年度ごとの事業であるため問題なし				
	事業間調整	庁内での連携	保育緊急確保事業の各事業主担課と連携のうえ、補助金を交付する。			
事業効果	目標・指標	(事業目標)				- 目標に達しなかった場合の改善方策
		(指標)	(実績)			
		(事業期間)	H ~ H			
	コスト分析	(指標)				
		H24(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	△ (コスト分析結果)
		H25(フルコスト)	千円 / (分析単位)	=	千円	
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載> 9月補助金交付要綱を策定中(決裁中)、11月交付申請提出依頼、2月交付決定、4月額確定・支払					